

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	19,385,503	19,717,824	25,992,110
経常利益(千円)	1,261,374	1,778,497	1,754,746
四半期(当期)純利益(千円)	782,385	923,928	1,051,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	837,565	793,404	1,100,133
純資産額(千円)	26,168,623	26,996,406	26,431,191
総資産額(千円)	36,277,588	36,388,718	36,041,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.20	77.00	87.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.13	74.19	73.34
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,798,967	3,242,959	4,633,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,629,737	686,780	3,496,424
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,770,626	461,681	1,289,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,044,395	11,568,459	9,551,904

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.61	20.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復は見られたものの、欧州の金融・債務不安を発端とした世界経済の減速と国内における台風被害やタイの洪水といった自然災害による影響、さらには超円高の長期継続により不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自然災害による自動車、家電、通信機器をはじめとする世界的な規模での生産の縮小と景気の減速による消費の低迷、円高の長期化に伴う収益の圧迫など極めて厳しい状況となりました。

このような情勢の中で、当社グループは、徹底した経費の削減と成長市場への拡販に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は19,717百万円（前年同期比332百万円増、1.7%増）、営業利益は1,006百万円（前年同期比146百万円減、12.7%減）、経常利益は、一昨年に竣工した新工場が香川県及び高松市の企業誘致助成金の対象となったことから1,778百万円（前年同期比517百万円増、41.0%増）、四半期純利益は、法人税の税率変更に伴い繰延税金資産を69百万円取り崩したことから923百万円（前年同期比141百万円増、18.1%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、主力となるICや光ピックアップ用受光素子などの光学関連部品が景気減速により総じて受注減となったため、売上高は16,457百万円（前年同期比881百万円増、5.7%増）にとどまりました。機能部品につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドは前述のタイ洪水による部品供給が滞った影響を受け大幅な受注ダウンを余儀なくされたため、売上高は2,379百万円（前年同期比147百万円減、5.8%減）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器が受注を伸ばしたものの、ネットワーク抵抗器の生産終了に伴い、売上高は803百万円（前年同期比316百万円減、28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、11,568百万円（前年同四半期連結累計期間末残高9,044百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,016百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,242百万円（前年同期の増加した資金は2,798百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,744百万円、減価償却費1,709百万円、仕入債務の増加額680百万円、売上債権の減少額558百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額293百万円、法人税等の支払額1,314百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は686百万円（前年同期の減少した資金は2,629百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出668百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、その他の投資等による支出30百万円等であり、主な資金増加の要因は、事業者保険の解約返戻金37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は461百万円（前年同期の増加した資金は1,770百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,890百万円、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,111百万円、配当金の支払額239百万円等によるものであります。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、693百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、法人税等の支払が大幅増となったものの、現金回収先の売上シェアが拡大したことや投資が一巡したことにより、現預金が増え、結果として前連結会計年度末比347百万円の増加となりました。一方、負債の部につきましては、一部製品の生産量増大に伴い仕入債務が増えたものの、未払法人税等が中間予定納税により大幅に減ったこと、支払対象期間のずれによる賞与引当金が減ったことにより、結果として前連結会計年度末比217百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末比565百万円の増加となり、自己資本比率は74.2%と前連結会計年度末比0.9ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,800	119,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,988	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551,904	11,568,459
受取手形及び売掛金	7,504,630	6,946,327
商品及び製品	57,716	44,452
仕掛品	491,508	514,087
原材料及び貯蔵品	992,835	1,230,380
前払費用	38,273	77,643
繰延税金資産	299,089	97,900
その他	442,460	382,471
流動資産合計	19,378,419	20,861,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,478	12,657,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,932,069	6,540,587
建物及び構築物（純額）	6,610,408	6,116,973
機械装置及び運搬具	23,717,594	24,245,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,034,862	21,927,536
機械装置及び運搬具（純額）	2,682,732	2,318,228
工具、器具及び備品	4,713,170	4,862,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,371,192	4,545,561
工具、器具及び備品（純額）	341,977	316,986
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	262,951	292,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,663	108,145
リース資産（純額）	131,287	184,414
建設仮勘定	287,565	242,545
有形固定資産合計	12,980,435	12,105,611
無形固定資産		
のれん	65,745	58,701
その他	119,056	104,779
無形固定資産合計	184,801	163,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,002	1,941,671
前払年金費用	550,181	466,882
繰延税金資産	354,887	414,293
その他	442,407	435,054
投資その他の資産合計	3,497,478	3,257,902
固定資産合計	16,662,714	15,526,995
資産合計	36,041,134	36,388,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659,778	3,339,823
短期借入金	1,190,000	1,475,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
未払金	1,350,498	1,159,138
未払法人税等	906,951	169,232
賞与引当金	396,202	102,254
リース債務	43,746	56,732
その他	636,065	1,133,121
流動負債合計	7,851,016	8,079,702
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	450,100
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
リース債務	87,540	127,681
その他	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,926	1,312,608
負債合計	9,609,943	9,392,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,080,319	16,776,075
自己株式	426	442
株主資本合計	26,416,342	27,112,082
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	14,848	115,675
その他の包括利益累計額合計	14,848	115,675
純資産合計	26,431,191	26,996,406
負債純資産合計	36,041,134	36,388,718

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,385,503	19,717,824
売上原価	16,215,932	16,814,872
売上総利益	3,169,570	2,902,951
販売費及び一般管理費	2,016,231	1,896,136
営業利益	1,153,339	1,006,814
営業外収益		
受取利息	1,353	842
受取配当金	4,349	4,144
作業屑売却益	76,155	64,886
受取技術料	108,626	113,826
助成金収入	612	636,666
持分法による投資利益	15,530	37,526
その他	48,462	43,033
営業外収益合計	255,090	900,927
営業外費用		
支払利息	19,828	24,750
為替差損	70,766	78,799
その他	56,461	25,693
営業外費用合計	147,055	129,244
経常利益	1,261,374	1,778,497
特別利益		
固定資産売却益	2,286	331
投資有価証券売却益	111,461	-
特別利益合計	113,748	331
特別損失		
固定資産除却損	715	3,176
投資有価証券評価損	7,495	31,379
特別損失合計	8,211	34,555
税金等調整前四半期純利益	1,366,912	1,744,273
法人税、住民税及び事業税	501,031	593,326
法人税等調整額	83,495	227,019
法人税等合計	584,527	820,345
少数株主損益調整前四半期純利益	782,385	923,928
四半期純利益	782,385	923,928

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	782,385	923,928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55,180	130,523
その他の包括利益合計	55,180	130,523
四半期包括利益	837,565	793,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837,565	793,404
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,366,912	1,744,273
減価償却費	1,747,988	1,709,323
その他の償却額	36,945	36,906
のれん償却額	7,044	7,044
固定資産除却損	715	3,176
固定資産売却損益(は益)	2,286	331
賞与引当金の増減額(は減少)	275,939	293,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,159
受取利息及び受取配当金	5,703	4,986
支払利息	19,828	24,750
為替差損益(は益)	58,203	77,942
保険解約損益(は益)	1,196	3,758
投資有価証券売却損益(は益)	111,461	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,495	31,379
持分法による投資損益(は益)	15,530	37,526
売上債権の増減額(は増加)	539,266	558,303
たな卸資産の増減額(は増加)	207,610	249,058
その他の資産の増減額(は増加)	81,981	62,069
仕入債務の増減額(は減少)	525,273	680,044
その他の負債の増減額(は減少)	192,720	227,857
小計	2,888,506	4,577,819
利息及び配当金の受取額	4,493	4,355
利息の支払額	20,865	24,338
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,167	1,314,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,967	3,242,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,877,149	668,307
無形固定資産の取得による支出	12,239	26,912
有形固定資産の売却による収入	3,100	562
投資有価証券の売却による収入	278,091	-
保険積立金の解約による収入	11,146	37,323
差入保証金の回収による収入	-	1,042
その他の支出	32,685	30,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,629,737	686,780

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	475,000	1,890,000
短期借入金の返済による支出	-	1,605,000
長期借入れによる収入	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	364,094	506,672
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	283	16
配当金の支払額	239,996	239,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,626	461,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,203	77,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,881,653	2,016,555
現金及び現金同等物の期首残高	7,162,742	9,551,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,044,395	11,568,459

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額は69百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)						
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">447,857千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形(その他)</td> <td style="text-align: right;">151,681千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,944千円	支払手形	447,857千円	設備関係支払手形(その他)	151,681千円
受取手形	75,944千円						
支払手形	447,857千円						
設備関係支払手形(その他)	151,681千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,044,395	現金及び預金勘定 11,568,459
現金及び現金同等物 9,044,395	現金及び現金同等物 11,568,459

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円20銭	77円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	782,385	923,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	782,385	923,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119,996千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。